

(単位:千円)

平成29年度
決算状況

		番号		42		
		市町村型		Ⅲ-1		
		H29普通交付税種地区分		Ⅱ2		
市町村名		東庄町				
市区町村コード		123498				
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		
国勢調査	27年	14,152人	46.25 km ²	306.0人	27年国調	-人
	22年	15,154人			22年国調	-人
	増減率	△6.6%				
住民基本台帳	30.1.1	14,311人	S40.4.1以降の合併等の状況			
	29.1.1	14,457人				
	増減率	△1.0%				
産業構造		就業人口		区分		
				27年国調	1,122人	2,214人
				22年国調	1,155人	2,318人
					15.9%	31.4%
					15.8%	31.7%
					52.7%	52.6%
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分
1. 歳入総額①		5,447,098	5,271,357	175,741	3.3%	財政力指数
2. 歳出総額②		4,985,931	4,785,924	200,007	4.2%	実質収支比率
3. 差引(形式収支)(①-②)③		461,167	485,433	△24,266	△5.0%	経常収支比率
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		117,131	49,777	67,354	135.3%	積立金現在高
5. 実質収支(③-④)⑤		344,036	435,656	△91,620	△21.0%	うち財政調整基金
6. 単年度収支⑥		△91,620	△13,245	△78,375		地方債現在高
7. 積立金⑦		404	100,695	△100,291	△99.6%	債務負担行為支出予定額
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率
9. 積立金取崩し額⑨		140,000	0	140,000	皆増	実質赤字比率
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△231,216	87,450	△318,666		連結実質赤字比率
基準財政需要額					3,014,195	実質公債費比率
基準財政収入額					1,430,476	将来負担比率
標準財政規模					3,595,370	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況
うち臨時財政対策債発行可能額					206,098	第三セクター等名
						H29年度末の債務保証額又は損失補償額
地方公営事業会計の状況						
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,432,566	2,278,759	153,807	147,977	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	3,600	3,600	0	0	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,386,316	1,316,798	69,518	200,082	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	157,913	154,383	3,530	48,218	-
水道事業	企適	432,829	356,427	76,402	54,640	-
病院事業	企適	1,001,748	1,006,849	△5,101	108,000	-
と畜場事業	企非	131,214	111,318	19,896	0	-
老人デイサービス	企非	95,285	95,285	0	5,245	-
訪問看護ステーション	企非	27,073	21,054	6,019	3,189	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		42		市町村名		東庄町		市町村類型		Ⅲ-1			
歳入						性質別歳出							
区分		決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分		決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等		
地方税		1,467,640	26.9%	1.3%	1,467,640	人件費		845,061	16.9%	1.3%	785,901		
地方譲与税		74,922	1.4	△7.7	74,922	うち職員給		506,428	10.2	1.6			
利子割交付金		1,012	0.0	皆増	1,012	扶助費		736,550	14.8	1.7	190,197		
配当割交付金		8,229	0.2	1435.3	8,229	公債費		448,402	9.0	3.1	448,402		
株式等譲渡所得割交付金		9,609	0.2	116.0	9,609	内訳	元利償還金	421,233	8.4	5.0	421,233		
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		利子	27,169	0.5	△19.5	27,169		
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一時借入金利子	0	0.0	—	0		
地方消費税交付金		216,792	4.0	2.1	216,792	義務的経費小計		2,030,013	40.7	1.8	1,424,500		
ゴルフ場利用税交付金		11,971	0.2	△10.0	11,971	物件費		565,453	11.3	△4.7	395,133		
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維持補修費		16,407	0.3	△60.7	16,407		
自動車取得税交付金		29,883	0.5	38.1	29,883	補助費等		948,652	19.0	6.3	776,848		
軽油引取税交付金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	477,859	9.6	4.7				
地方特例交付金等		5,291	0.1	△2.6	5,291	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		35,102	0.7	△10.1	102		
地方交付税		1,699,521	31.2	△3.8	1,581,341	経常的繰出金		532,420	10.7	2.6	435,691		
内訳	普通	1,581,341	29.0	△1.5		経常的経費小計		4,128,047	82.8	1.2	3,048,681		
	特別	117,765	2.2	△26.6		投資的経費のうち人件費		70,188	1.4	△7.2			
震災復興特別		415	0.0	3.2	一般財源計	3,524,870	64.7	△0.8	3,406,690	普通建設事業費	637,227	12.8	13.5
交通安全対策特別交付金		2,643	0.0	△0.6	2,643	内訳	補助	97,556	2.0	△47.0			
分担金及び負担金		96,488	1.8	△1.7	0		単独	507,516	10.2	47.0			
使用料		11,951	0.2	△4.5	0		国直轄事業負担金	0	0.0	—			
手数料		9,209	0.2	2.3	0	県営事業負担金		32,155	0.6	0.0			
国庫支出金		399,880	7.3	△11.5		災害復旧事業費		18,278	0.4	121753.3			
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	失業対策事業費		0	0.0	—			
都道府県支出金		359,942	6.6	6.9		投資的経費小計		655,505	13.1	16.8			
財産収入		6,020	0.1	169.0	1,430	積立金		154,533	3.1	48.1			
寄附金		4,585	0.1	28.1		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		33,534	0.7	8.9			
繰入金		161,805	3.0	385.2	0	繰出金(経常的なものを除く)		14,312	0.3	30.8			
繰越金		485,433	8.9	△7.1		前年度繰上充用金		0	0.0	—			
諸収入		64,172	1.2	△9.6	3,133	合計		4,985,931	100.0	4.2			
地方債		320,100	5.9	83.5		うち東日本大震災分		7,066	0.1	△3.6			
うち減収補填債特例分		0	0.0	—									
うち臨時財政対策債		150,000	2.8	0.0									
合計		5,447,098	100.0	3.3	3,413,896								
うち東日本大震災分		7,481	0.1	△3.2									
市町村税						目的別歳出							
区分		決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分		決算額	構成比	対H28増減率			
市町村民税		685,825	46.7%	0.9%	0	議会費		81,573	1.6%	△2.2%			
所得割		601,744	41.0	3.0	0	総務費		766,416	15.4	△3.1			
法人税割		45,527	3.1	△19.9	0	民生費		1,431,970	28.7	2.1			
固定資産税		674,713	46.0	2.6	0	衛生費		636,262	12.8	5.0			
土地		159,567	10.9	0.2	0	労働費		0	0.0	—			
家屋		315,092	21.5	2.3	0	農林水産業費		273,911	5.5	12.5			
償却資産		200,054	13.6	5.2	0	商工費		99,325	2.0	47.0			
その他		107,102	7.3	△3.8	0	土木費		357,423	7.2	△12.2			
合計		1,467,640	100.0	1.3	0	消防費		261,106	5.2	△1.6			
国民健康保険税(料)		470,808		△5.3		教育費		611,265	12.3	25.9			
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費		18,278	0.4	121753.3			
	市町村税	98.8%	20.1%	93.7%		公債費		448,402	9.0	3.1			
	市町村民税	98.9	26.5	94.2		諸支出金		0	0.0	—			
	固定資産税	98.7	14.5	92.8		前年度繰上充用金		0	0.0	—			
	国民健康保険税(料)	94.6	18.6	75.9		合計		4,985,931	100.0	4.2			
大規模事業の状況													
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳								
			H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
保育事業		H29	264,853	264,853	131,822	0	0	133,031					
香取広域市町村圏事務組合負担金(消防)		H29	256,433	256,433	0	0	0	256,433					
塵芥処理・し尿処理(組合)		H29	183,901	183,901	0	0	0	183,901					

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。